

## 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	28,839,572	流動負債	35,851,827
現金及び預金	5,103,558	買掛金	11,450,256
受取手形	353,341	短期借入金	22,287,000
電子記録債権	700,169	リース債務	16,471
売掛金	10,922,754	未払金	1,000,103
製品	1,013,232	未払費用	268,890
半製品	6,011,174	未払法人税等	541,533
仕掛品	962,709	預り金	34,928
原材料及び貯蔵品	1,756,470	前受収益	10,211
前渡金	1,229,285	賞与引当金	242,430
前払費用	38,060		
1年内回収予定の長期貸付金	140,000		
未収入金	25,807		
未収還付消費税等	575,915		
その他	10,324		
貸倒引当金	△3,232		
固定資産	10,134,872	固定負債	192,252
有形固定資産	8,157,362	リース債務	30,141
建物	2,549,099	退職給付引当金	116,758
構築物	115,652	預り保証金	30,150
機械及び装置	790,890	資産除去債務	15,202
工具器具備品	35,626		
土地	4,049,043	負債合計	36,044,080
リース資産	42,490	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	554,000	株主資本	2,930,365
その他	20,558	資本金	498,000
無形固定資産	90,272	資本剰余金	198,000
ソフトウェア	42,174	資本準備金	198,000
ソフトウェア仮勘定	46,719	利益剰余金	2,234,365
その他	1,378	その他利益剰余金	2,234,365
投資その他の資産	1,887,237	圧縮記帳積立金	63,202
関係会社株式	715,445	繰越利益剰余金	2,171,162
長期貸付金	980,000		
長期前払費用	2,312		
繰延税金資産	183,585		
その他	5,893		
		純資産合計	2,930,365
資産合計	38,974,444	負債・純資産合計	38,974,444

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		61,253,309
売上原価		56,333,831
売上総利益		4,919,478
販売費及び一般管理費		3,084,946
営業利益		1,834,532
営業外収益		
受取利息	5,713	
受取保険金	31,438	
家賃収入	12,520	
機械賃貸収入	13,088	
その他	8,392	71,153
営業外費用		
支払利息	109,067	
その他	4,915	113,982
経常利益		1,791,702
特別利益		
補助金収入	537	
固定資産売却益	1,403	1,940
特別損失		
固定資産除却損	2,708	2,708
税引前当期純利益		1,790,934
法人税、住民税及び事業税	590,340	
法人税等調整額	△63,836	526,504
当期純利益		1,264,430

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 圧 縮 記 帳 積 立 金	利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
2021年4月1日残高	498,000	198,000	198,000	108,384	861,549	969,934	1,665,934
事業年度中の変動額							
当期純利益					1,264,430	1,264,430	1,264,430
圧縮記帳積立金の取崩				△45,181	45,181	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△45,181	1,309,612	1,264,430	1,264,430
2022年3月31日残高	498,000	198,000	198,000	63,202	2,171,162	2,234,364	2,930,364

	純 資 産 合 計
2021年4月1日残高	1,665,934
事業年度中の変動額	
当期純利益	1,264,430
圧縮記帳積立金の取崩	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—
事業年度中の変動額合計	1,264,430
2022年3月31日残高	2,930,365

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式

移動平均法による原価法

- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
原材料、製品、半製品、仕掛品  
貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

- 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

- リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

- 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下の通りであります。

##### (1) 集材材事業

集材材事業においては、集材材製品の製造及び販売を行っており、顧客との双方の取り決めに基づく契約に基づき、集材材製品を納入する義務を負っております。このような製品の販売については、顧客が支配を獲得することにより、当社の履行義務が充足すると判断しております。当社では、「収益認識に関する会計基準の適用指針」の出荷基準等の取扱いを適用し、製品の出荷時から顧客に支配が移転される時までの期間が短いため、出荷時に収益を認識しております。

##### (2) プレカット事業

プレカット事業においては、プレカット製品の製造及び販売を行っており、顧客との双方の取り決めに基づく契約に基づき、プレカット製品を納入する義務を負っております。このような製品の販売については、完納し検収が完了した時点で顧客が支配を獲得することにより、当社の履行義務が充足すると判断しており、顧客の検収時に収益を認識しております。なお、製品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

##### (3) 請負工事事業

請負工事事業においては主に住宅事業、非住宅事業を行っており、顧客との双方の取り決めに基づく契約に基づき、建築工事を行う義務を負っております。当該契約においては、工事の進捗に応じて資産が創出され又は増価し、当該資産の創出又は増価につれて顧客がこれを支配することから、履行義務は契約期間にわたる工事の進捗に応じて充足すると判断しており、工事の進捗に応じて収益を認識しております。なお、履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間が短い場合には、工事の進捗に応じて収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識して

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

【会計方針の変更に関する注記】

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。なお、「収益認識会計基準」等の適用による計算書類への影響はありません。

【表示方法の変更に関する注記】

(時価の算定に関する会計基準等の適用)  
 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2020年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2020年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、計算書類に与える影響はありません。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,648,060 千円
2. 圧縮記帳額	
① 国庫補助金の受入に伴い、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額	
建物	623,022 千円
構築物	47,297 千円
機械及び装置	2,080,413 千円
車両運搬具	21,114 千円
工具器具備品	43 千円
土地	336,599 千円
ソフトウェア	908 千円
3. 保証債務	
子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
ファーストプライウッド株式会社	1,049,750 千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	57,209 千円
長期金銭債権	1,120,000 千円
短期金銭債務	11,954,548 千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	262,493 千円
売上原価	6,178,406 千円
販売費及び一般管理費	21,405 千円
営業取引以外の取引	40,138 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

事業年度末の発行済株式の種類及び総数	
普通株式	13,920 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金	73,819 千円
減価償却費	91,969 千円
減損損失	2,013 千円
その他	88,589 千円
繰延税金資産小計	256,391 千円
評価性引当額	△ 41,422 千円
繰延税金資産合計	214,968 千円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△ 27,671 千円
その他	△ 3,711 千円
繰延税金負債合計	△ 31,382 千円
繰延税金資産の純額	183,585 千円

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社もしくは銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形・電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時価	差額
① 現金及び預金	5,103,558	5,103,558	—
② 受取手形	353,341	353,341	—
③ 電子記録債権	700,169	700,169	—
④ 売掛金	10,922,754	10,922,754	—
⑤ 1年内回収予定の長期貸付金	140,000	140,000	—
⑥ 長期貸付金	980,000	967,150	△ 12,849
⑦ 買掛金	(11,450,256)	(11,450,256)	—
⑧ 短期借入金	(22,287,000)	(22,287,000)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

① 現金及び預金、② 受取手形、③ 電子記録債権、④ 売掛金及び⑤ 1年内回収予定の長期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑦ 買掛金及び⑧ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【資産除去債務に関する注記】

1. 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数とし、割引率は耐用年数に応じた国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	15,155 千円
その他の増加額	46 千円
期末残高	15,202 千円

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	飯田グループホールディングス株式会社	被所有 直接100%	融資受入 役員の兼任	資金の借入(注1)	—	短期借入金	11,117,000
				資金の返済	680,000	—	—
				利息の支払(注1)	57,031	未払費用	44,848

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入れについては、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保は提供していません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	関東ウッドリサイクル株式会社	所有 直接100%	製品の販売 原材料の購入 加工の外注 機械及び装置の賃貸	賃貸料の受取等(注1)	13,088	未収入金	3,750
子会社	ファーストプライウッド株式会社	所有 直接95%	原材料の購入 役員の兼任	原材料の購入(注1) 銀行借入に対する債務保証(注2)	5,389,038 1,049,750	買掛金 —	560,779 —
子会社	青森プライウッド株式会社	所有 直接99%	資金融資 役員の兼任	資金の貸付(注3) 利息の受取(注3)	— 5,644	1年内回収 予定の長期 貸付金 長期貸付金 未収入金	140,000 980,000 6,708

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 当社は子会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。なお保証料の受取は行っていません。

(注3) 資金の貸付けについては、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保の提供は受けていません。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	一建設株式会社	なし	製品の販売	製品の販売 (注1、2)	9,244,175	売掛金	1,448,041
親会社の子会社	株式会社アーネストワン	なし	製品の販売	製品の販売 (注1、2)	9,243,256	売掛金	1,345,493
親会社の子会社	株式会社飯田産業	なし	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1、2)	870,718	売掛金	89,682
親会社の子会社	株式会社タクトホーム	なし	製品の販売	製品の販売 (注1、2)	8,414,234	売掛金	1,242,191
親会社の子会社	アイディホーム株式会社	なし	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1、2)	4,092,087	売掛金	692,648
親会社の子会社	株式会社東栄住宅	なし	製品の販売	製品の販売 (注1、2)	3,428,396	売掛金	305,223
親会社の子会社	住宅情報館株式会社	なし	製品の販売	製品の販売(注1)	3,941,463	売掛金	548,568

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 上記取引金額のほか、関連当事者に該当しない外部のプレカット業者を経由した製品の販売取引があります。

4. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ウッティかわい株式会社	なし	原材料の購入	原材料の購入 (注1)	3,230,063	買掛金	676,706

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) ウッティかわい株式会社については、当期中において当社子会社の役員であったものが議決権の過半数を所有しております。

(注3) ウッティかわい株式会社との取引金額は2021年4月1日から2022年3月31日までの期間の取引を、期末残高は2022年3月31日時点の内容を記載しております。

【会計上の見積りに関する注記】

関係会社株式及び貸付金の評価（青森プライウッド株式会社）

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	267,600 千円
1年内回収予定の長期貸付金	140,000 千円
長期貸付金	980,000 千円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

青森プライウッド株式会社につきましては、株式の実質価額の回復可能性や貸付金の回収可能性について、同社の将来の事業計画により判定しております。

② 主要な仮定

青森プライウッド株式会社の株式の実質価額及びその回復可能性、並びに貸付金の回収可能性の判断に用いた主要な仮定は、青森プライウッド株式会社の事業計画における販売価格、仕入価格であります。将来の販売価格、仕入価格の見積りについては不確実性を伴い、将来の市況に関する経営者の主観的な判断を伴うものであります。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定である将来の販売価格、仕入価格は、見積りの不確実性が高く、将来の事業環境の変化等の影響により見直しが必要となった場合、青森プライウッド株式会社の株式の評価及び貸付金の回収可能性に重要な修正を生じさせる可能性があります。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	210,514 円 72 銭
1株当たり当期純利益	90,835 円 54 銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、景気の先行きは極度に不透明な状況ですが、当事業年度末で入手可能な情報に基づき、翌事業年度においても影響が継続するものと仮定して、業績に及ぼす影響は軽微なものと考えております。